

フィンテックと家計の資産運用のこれから —日米の法制度と個人金融資産の観点から—

野間 幹 晴
藤田 勉

目 次

1. リテール金融ビジネスが劇的に変化する
2. 米国資産運用業界から何を学ぶか
3. なぜ、日本の個人金融資産は動き出さないのか
4. フィンテックが日本経済復活に貢献

フィンテックの進展により、リテール金融ビジネスが劇的に変化する予想される。日本の家計資産は、安全資産に偏る傾向にあり、個人が活発にリスク資産に投資する米国と大きく異なる。今後、フィンテックはマネーの流れを変え、安全資産を中心に投資されている個人金融資産を、日本株を含むリスク資産に向かわせるだろう。

1. リテール金融ビジネスが劇的に変化する

安全資産に偏る日本の金融資産

フィンテックとは、マネーに関わるビッグデータを活用するテクノロジーである。つまり、金融とテクノロジーの融合であるが、主役はあくまで

テクノロジーであって、金融ではない。フィンテックの主要な事業分野は、①決済・送金、②資産運用、③資金調達、④融資、預金、⑤保険、⑥資本市場のインフラ、がある（World Economic Forum [2015]）。

フィンテックはリテール金融ビジネスのあり方を根本的に変える可能性を持つ。最も大きく変化



野間 幹晴 (のみ みきはる)

一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授。1997年一橋大学商学部卒業、02年一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了、博士（商学）。02年横浜市立大学商学部専任講師を経て、04年より一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授（07年より准教授）。10年から11年までコロンビア大学ビジネススクール・フルブライト研究員。主な著書に『コーポレートファイナンス入門—企業価値向上の仕組み』（共立出版、05年）がある。



藤田 勉 (ふじた つとむ)

一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授。1982年上智大学外国語学部英語学科卒業。10年一橋大学大学院国際企業戦略研究科博士課程修了、経営学博士。17年より現職。主な著書に、『上場会社法制の国際比較』（中央経済社、10年）、『バブルは10年に一度やってくる』（東洋経済新報社、13年）、『グローバル金融規制入門』（中央経済社、15年）、『日本企業のためのコーポレートガバナンス講座』（東洋経済新報社、15年）がある。